

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ピムコ世界金融ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・通貨プレミアム）」は、2018年2月19日に第23期決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「ピムコバミューダキャピタルセキュリティーズファンドCークラスJ（C-U S D）（バミューダ籍・円建て）」への投資を通じて、主に世界の金融機関が発行するC O C O債等のハイブリッド証券に投資することで、安定した利子収入の獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。また、米ドル（対円）にかかるコールオプションの売りを行うカバードコール戦略により、オプションプレミアム収入を獲得することにより、損失の軽減や利益の上乗せを目指しました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第23期末(2018年2月19日)

基準価額	9,677円
純資産総額	6,731百万円
第18期～第23期	
騰落率	0.1%
分配金(税込み)合計	760円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

ピムコ世界金融 ハイブリッド証券戦略ファンド （毎月決算型・通貨プレミアム）

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

交付運用報告書

第4作成期

第18期（決算日2017年9月19日） 第19期（決算日2017年10月17日）

第20期（決算日2017年11月17日） 第21期（決算日2017年12月18日）

第22期（決算日2018年1月17日） 第23期（決算日2018年2月19日）

作成対象期間（2017年8月18日～2018年2月19日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

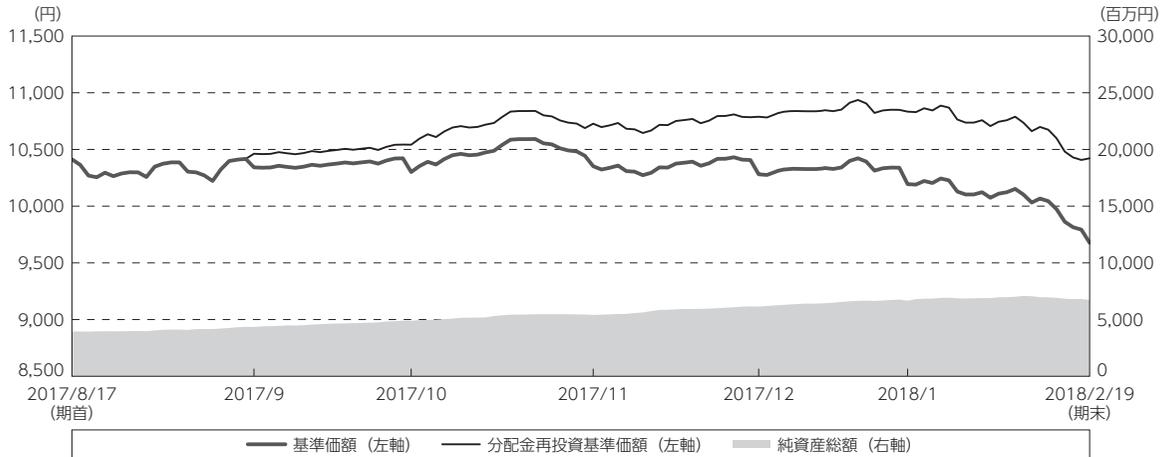
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2017年8月18日～2018年2月19日)



第18期首：10,413円

第23期末：9,677円 (既払分配金(税込み)：760円)

騰落率：0.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、2017年8月下旬以降、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりなどにより、為替相場が一時1ドル=107円台まで円高に振れたことから、下落基調で推移しました。

2017年9月中旬以降は、過度なリスク回避の後退に加えて、欧米長期金利が上昇に転じたことから、為替相場が円安に反転するとともに、投資家のリスク選好が高まりました。その後も、欧州の景気回復が鮮明になる中、欧州中央銀行(ECB)の債券購入縮小への思惑により金利が上昇し、株式相場も堅調に推移したことから、欧米金融機関にとって良好な投資環境となりました。こうした投資環境の好転を背景に、CoCo債などのハイブリッド証券価格が上昇基調で推移したことから、当ファンドの基準価額も概ね上昇基調で推移しました。

当期の後半から期末にかけては、米国の長期金利の急騰が世界同時株安を誘発し、CoCo債などのハイブリッド証券価格の下落や為替相場の円高進行により、当ファンドの基準価額も決算日である2018年2月19日には、9,677円(分配後)と下落して期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

(2017年8月18日～2018年2月19日)

項 目	第18期～第23期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	104	1.010	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(63)	(0.611)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.026	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.022)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	107	1.036	
作成期中の平均基準価額は、10,322円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年2月18日～2018年2月19日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2016年2月26日から2018年2月19日)のみの記載となっております。

	2016年2月26日 設定日	2017年2月17日 決算日	2018年2月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,511	9,677
期間分配金合計(税込み) (円)	—	590	1,350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.3	4.9
純資産総額 (百万円)	1,506	2,187	6,731

- (注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年2月17日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2017年8月18日～2018年2月19日)

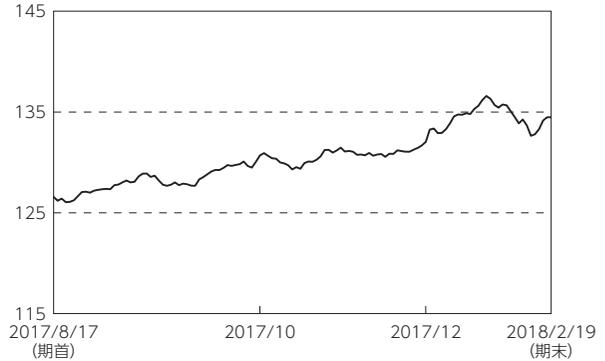
※以下のコメントの内容は、ピムコ社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【CoCo債市況】

米税制改革の進展を受けて景気刺激効果への期待の高まりから投資家のリスク選好姿勢が強まり、リスク資産が全般的に堅調な展開となるなか、金融ハイブリッド証券市場は上昇しました。

また、欧州中央銀行（ECB）理事会において量的緩和の縮小が2018年から実施されることは決定したものの、金融政策の正常化は景気動向に配慮した緩やかなペースで進められる姿勢がドラギECB総裁より確認されたこともプラス材料となりました。

【CoCo債指数の推移】



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) CoCo債指数はBofAメリルリンチ・コンティンジェント・キャピタル・インデックスを使用

【為替市況】

期の前半、米国にて財政刺激策への期待が高まったことや金融政策の正常化への進展が確認されたことから、円安/米ドル高となりました。

しかし、期の後半にかけて、ムニューシン米財務長官によるドル安を支持する姿勢が示されたことを受けて、円高/米ドル安に転じ、期を通じてみると、円高/米ドル安となりました。

【為替レートの推移】



(注) 為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月18日～2018年2月19日)

<当ファンド>

「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ (C-USD) (バミューダ籍・円建て)」への投資を通じて、主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

<ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ (C-USD) (バミューダ籍・円建て)>

金融機関が発行するCoCo債(偶発転換証券)等のハイブリッド証券を主要投資対象とし、金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしました。また、米ドル(対円)のカバードコール戦略を行い、オプション料(プレミアム)の追加的な収益の獲得をめざして運用いたしました。

なお、直近1月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

ポートフォリオ構成

平均格付け	B B B
平均デュレーション	4.43年
平均最終利回り	6.43%
平均クーポン	5.92%
平均直利	5.18%
銘柄数	123銘柄
プレミアム	9.61%

- (注1) 平均格付とは、基準日時点での本ファンドの組入投資信託証券にかかる信用格付を加重平均したものです。そのため、本ファンドにかかる格付ではありません。
- (注2) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す指標です。金利変動に対する債券価格の反応度(リスクの大きさ)を表しています。なお、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
- (注3) 最終利回りは、債券購入日から償還日までに得る受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等、合計額が投資元本に対して1年あたりどの程度となるかを示すものです。
- (注4) クーポンとは、額面金額に対する単年での利息の割合を表します。
- (注5) 平均直利とは、平均時価単価に対する平均クーポンの割合です。
- (注6) プレミアムとは、純資産に対する年率調整後のオプションプレミアム収入です。

債券種別構成比率

CoCo債	65.7%
優先証券	14.1%
劣後債	4.5%
金融シニア債	6.6%
株式	1.9%
その他債券	-11.3%
その他	18.5%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注2) CoCo債にはパーゼルⅢ対応型劣後債を含みます。

格付分布

A A A格	16.0%
A A格	0.0%
A格	3.0%
B B B格	31.2%
B B格	47.2%
B格以下	2.6%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注2) ピムコによる社内格付を含みます。

国・地域別構成比率

英国	24.6%
オランダ	11.4%
スイス	10.5%
米国	10.4%
スペイン	8.6%
その他	34.5%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注2) 国・地域はピムコの分類によるものです。

※上表については、ピムコ(PIMCO:パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)の資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

<FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月18日～2018年2月19日)

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2017年8月18日～2018年2月19日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2017年8月18日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日	2017年11月18日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月17日	2018年1月18日～ 2018年2月19日
当期分配金	120	120	130	130	130	130
(対基準価額比率)	1.147%	1.152%	1.240%	1.249%	1.259%	1.326%
当期の収益	120	120	130	130	130	130
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,236	3,297	3,348	3,401	3,455	3,508

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主として「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-USD) (バミューダ籍・円建て) への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。

<ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ (C-USD) (バミューダ籍・円建て) >

当該外国投資信託を運用している、ピムコ社 (PIMCO = Pacific Investment Management Company LLC) は、以下のようにコメントをしています。

短期的には、世界経済は先進国を中心に緩やかな景気回復が継続し、景気後退のリスクが低い状況が継続していることや、足元欧州や中国でも景況感が上がれていることは世界の金融機関にとって追い風になると考えられます。

また中長期的には、金融機関の以下のことから健全性が高い状況が継続すると予想されます。

第1に、欧米の金融機関は金融危機以降、自己資本比率を危機前の2倍近くに引き上げています。

第2に、金融機関は自己勘定取引のサイズを危機前の半分以下にしており、リーマン・ショック時のような大幅な損失を出しづらい状況にあります。

第3に、欧米金融機関の融資は、金融危機以降伸びておらず、大幅な不良債権の増加は考えづらい状況です。

従って、足元米国ハイイールド債券と同程度の利回りを提供する金融ハイブリッド証券市場は魅力的な投資機会を提供していると見ています。また、世界の株式市場が乱高下する中、キャピタルゲインとインカムゲインのバランスを再考する上で、6%近い利回りをもたらす金融ハイブリッド証券の魅力は相対的に高まっているといえます。

金融ハイブリッド証券運用にあたっては、各国で金融規制の導入の仕方にばらつきがあることに加え、金融機関においてもビジネスモデルや保有資産、資本水準などが大きく異なることから、当ファンドでは発行体選択や銘柄選択を重視しています。

具体的には、欧州連合 (EU) 離脱問題を受けて調整しているものの、引き続き財務の健全性が高い英国などの金融機関等へは投資を継続する一方で、依然として不良債権問題が遅れるイタリアの金融機関への投資は銘柄を厳選して行います。

<FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用) >

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等 (短期公社債および短期金融商品を含みます。) を中心に投資を行います。

お知らせ

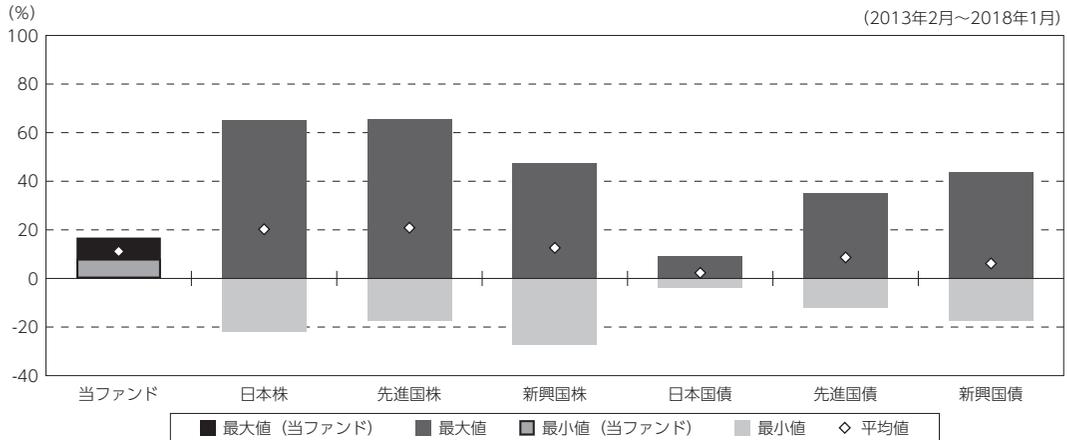
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	平成38年2月17日まで（設定日：平成28年2月26日）
運用方針	安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主要投資対象	外国投資信託である「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラス」(C-US D) (バミューダ籍・円建て)」および国内の証券投資信託である「F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として外国投資信託である「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラス」(C-US D) (バミューダ籍・円建て)」への投資を通じ、世界の金融機関が発行するC o C o債等のハイブリッド証券等に投資するとともに、円に対する米ドルのコール・オプションを売却し、オプションプレミアム収入の獲得を目指すカバードコール戦略を活用し、安定的な配当収入の確保をめざします。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配対象額については委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	8.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	11.1	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2016年2月26日(設定日)から2018年1月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年2月19日現在)

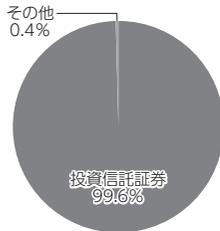
○組入上位ファンド

銘柄名	第23期末
	%
ピムコバミューダキャピタルセキュリティーズファンドC-クラスJ(C-USD)(バミューダ籍円建て)	99.6
F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

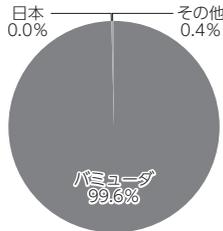
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

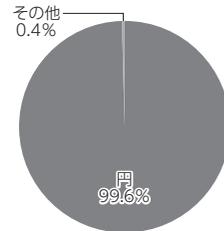
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末
	2017年9月19日	2017年10月17日	2017年11月17日	2017年12月18日	2018年1月17日	2018年2月19日
純資産総額	4,348,429,561円	4,894,288,720円	5,408,984,930円	6,141,013,705円	6,666,526,649円	6,731,644,515円
受益権総口数	4,204,703,703口	4,751,284,831口	5,225,230,145口	5,973,081,219口	6,539,615,571口	6,956,556,098口
1万口当たり基準価額	10,342円	10,301円	10,352円	10,281円	10,194円	9,677円

(注) 作成期中における追加設定元本額は3,765,838,156円、同解約元本額は595,725,580円です。

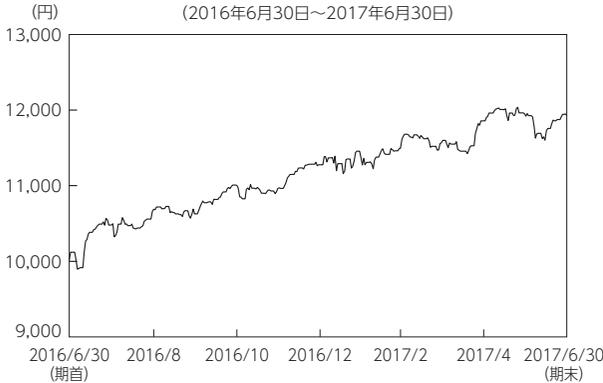
組入上位ファンドの概要

ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラスJ (C-USD) (バミューダ籍・円建て)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【分配金再投資基準価額の推移】

(2016年6月30日～2017年6月30日)



【1万口当たりの費用明細】

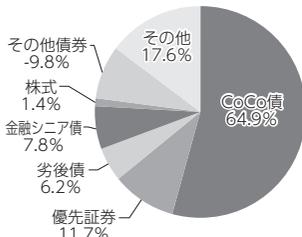
入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

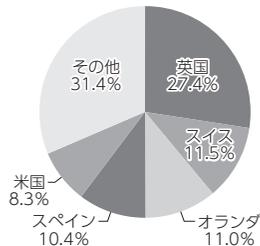
(2017年6月30日現在)

	銘柄名	国 / 地域	比率
			%
1	サンタンデール銀行	スペイン	4.5
2	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	スペイン	4.4
3	ロイズ バンキング グループ	英国	4.0
4	ラボバンク	オランダ	3.8
5	パークレイズ	英国	3.6
6	HSBC	英国	2.9
7	ラボバンク	オランダ	2.8
8	UBS	スイス	2.6
9	ネーションワイド・ビルディング・ソサエティ	英国	2.6
10	クレディ・スイス	スイス	2.5
組入銘柄数		143銘柄	

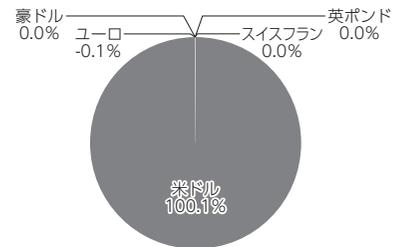
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



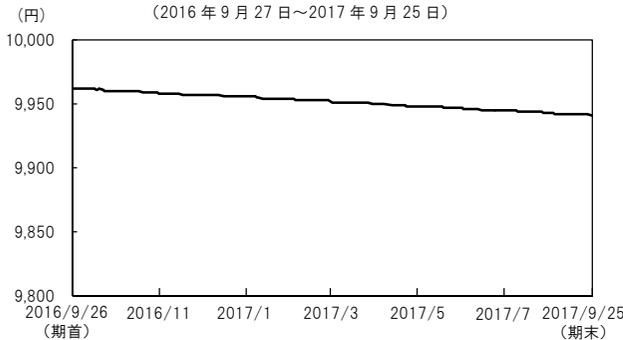
(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2017年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年9月27日～2017年9月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	14 (11) (1) (2)	0.140 (0.108) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.001)
合計	14	0.142

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2017年9月25日現在)

銘柄名	国/地域	比率(%)
1 第311回中国電力株式会社社債	日本	1.3
2 第414回中部電力株式会社社債	日本	1.3
3 第485回中部電力株式会社社債	日本	1.3
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数	3銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2017年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。